

各機関の緊密な連携なくしては達成が難しく、かつ緊急に対処すべき課題を「**優先的に取り組む連携課題**」として選定し、重点的に取り組むことにより基本戦略を推進する。

1. 災害に強いものづくり中部の構築

～企業防災・減災と地域連携BCPの普及促進～



2. 災害に強い物流システムの構築

～多様な輸送モード・ルートの検討等～



3. 災害に強いまちづくり

4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化

5. 防災意識改革と防災教育の推進

6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進

7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討

8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定

9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備

10. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施



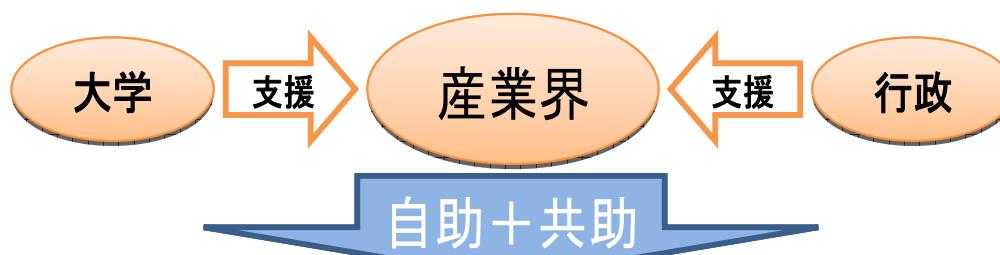
基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題（案）】

1. 災害に強いものづくり中部の構築～企業防災・減災と地域連携BCPの普及促進～

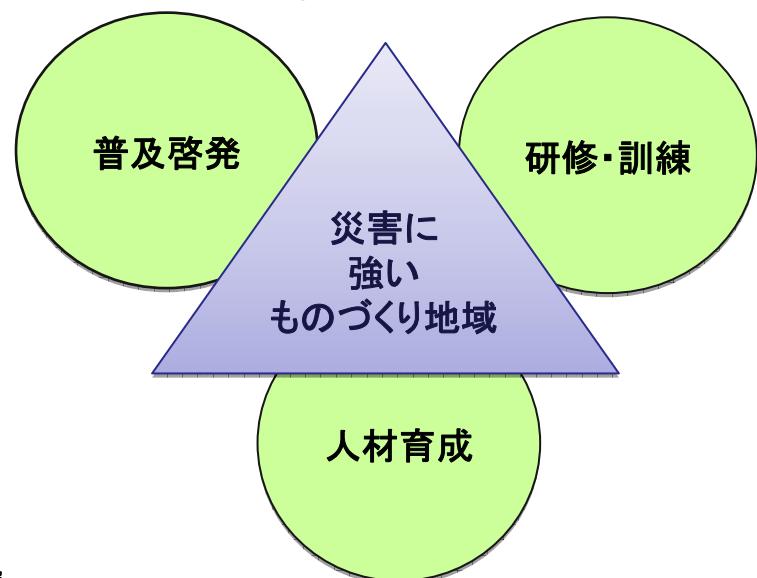
【推進体制】幹事：中部経済産業局

○地域連携BCP：東海地域産業防災フォーラム（仮称）
（「東海地域の新たな産業防災・減災を考える研究会」
において、推進組織の在り方を検討中）

【検討スケジュール】
12月13日中間取りまとめ公表
年度内に取りまとめ予定



東海地域の産学官が一体となった「災害に強い
ものづくり中部」を構築するためのネットワーク



○産業防災・減災力を向上させ、
”災害に強いものづくり中部”を構築

基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題（案）】

2. 災害に強い物流システムの構築～多様な輸送モード・ルートの検討等～

【推進体制】幹事：中部運輸局
(仮称)災害に強い物流システムの構築のための協議会

【検討スケジュール】H24年度内に取りまとめ予定

災害に強い物流システムの構築

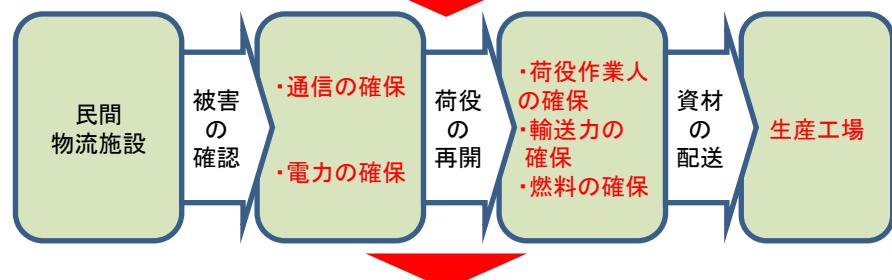
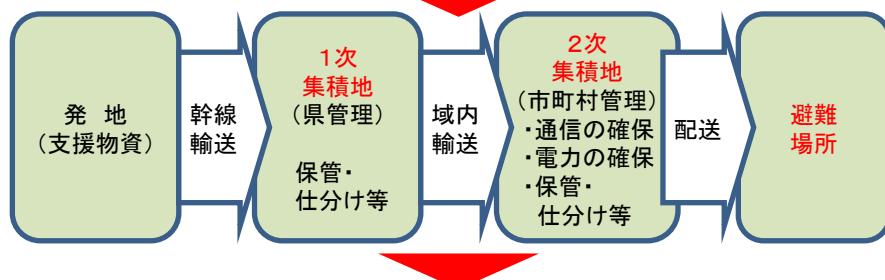
被災者支援のために

地域経済の復興のために

災害時における緊急物資輸送のための速やかな措置



地域における生産活動の早期回復



【課題 三つの不足】

- 利用可能な集積施設(拠点・倉庫等)の不足
- 輸送能力の不足
- オペレーション能力の不足



課題の解決のために

関係者(国、県市自治体、民間(トラック、倉庫等))が連携した協議会等を設置

基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題（案）】

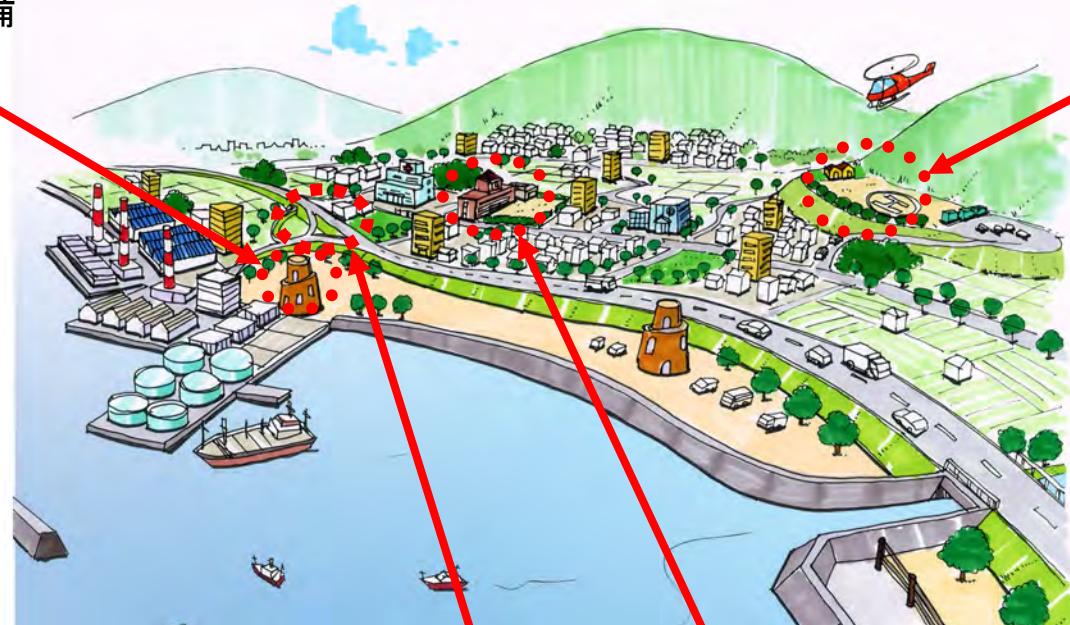
3. 災害に強いまちづくり

【推進体制】幹事：中部地方整備局

【検討スケジュール】

○H24年度内を目途に取りまとめを実施

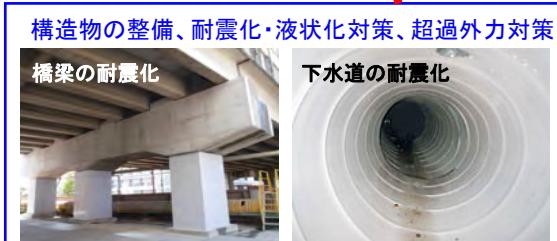
■避難施設の整備



■防災拠点の整備



■構造物の耐震化等



※津波防災地域づくり法の活用

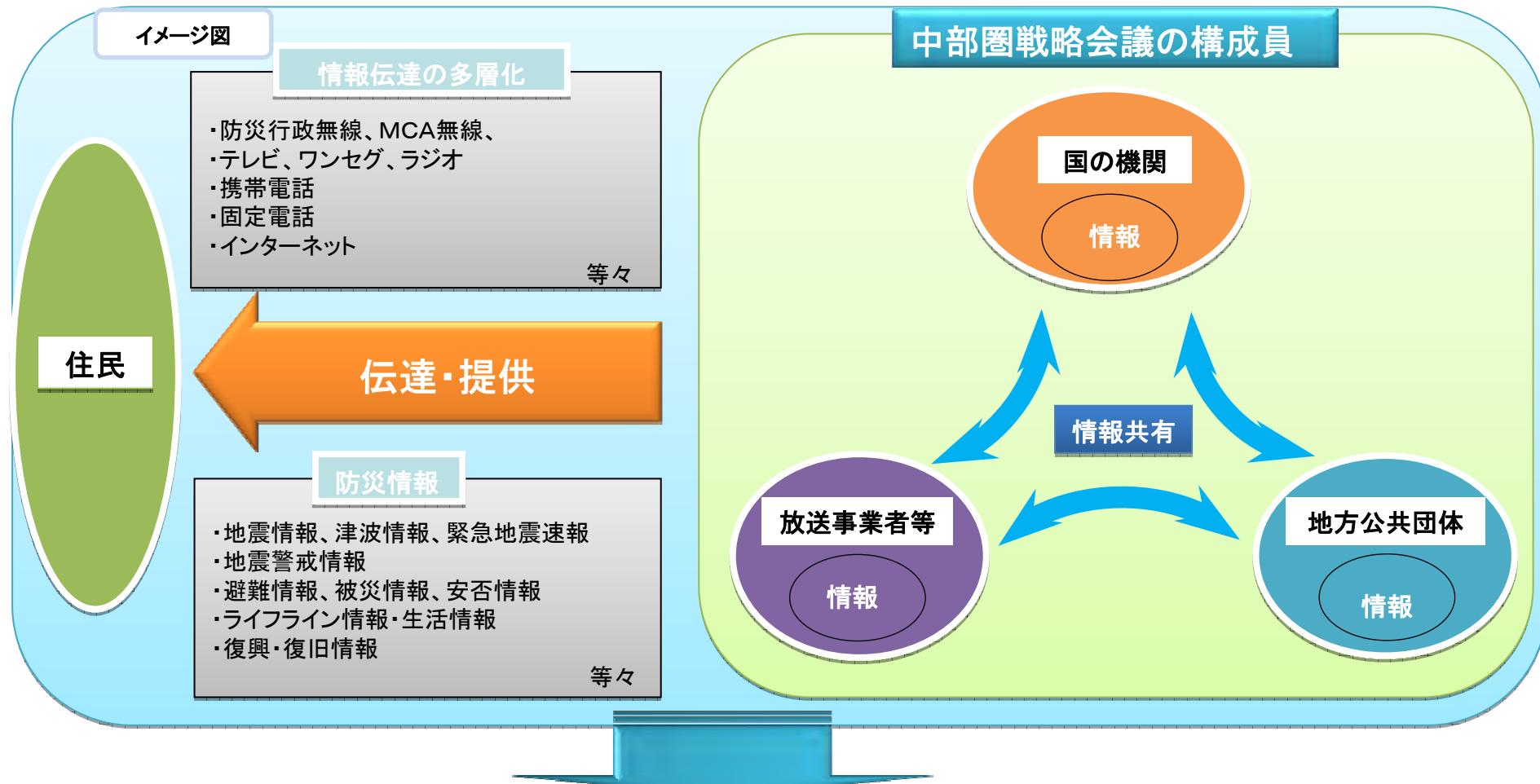
- ・津波災害警戒区域等の指定、津波防災住宅等建設区の創設
津波避難建築物の容積率規制の緩和 など

基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題（案）】

4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化

【推進体制】幹事：東海総合通信局

【検討スケジュール】
○H24年内を目途に取りまとめを実施



“情報を迅速・確実に伝達・共有できる体制の確保”

基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題（案）】

5. 防災意識改革と防災教育の推進

【推進体制】 幹事：三重県 副幹事：中部地方整備局

【検討スケジュール】
○H24年内を目途に取りまとめを実施

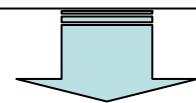


防災・減災活動を担う人材育成
(三重大学「さきもり塾」パンフレットより)



避難意識の普及啓発
(尾鷲市動くハザードマップ)

- 大学との連携協定等に基づく、防災教育・訓練の充実
- 人材育成のための推進体制の整備
- 被災記録(例えば津波痕跡の碑)の伝承
- 避難意識の普及啓発



“防災意識の改革”



被災記録の伝承

基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題（案）】

6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進

【推進体制】 幹事：静岡県

【検討スケジュール】

○H24年内を目途に取りまとめを実施



津波浸水想定区域の表示



津波避難タワー(静岡県沼津市)



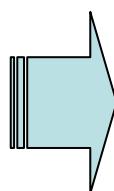
高速道路法面への避難訓練の様子

(静岡県静岡市、焼津市)

○津波避難路・階段、津波避難ビル等の整備

○津波浸水想定区域、避難所等の標識設置

○高速道路等の避難場所としての活用



”確実な避難”

基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題（案）】

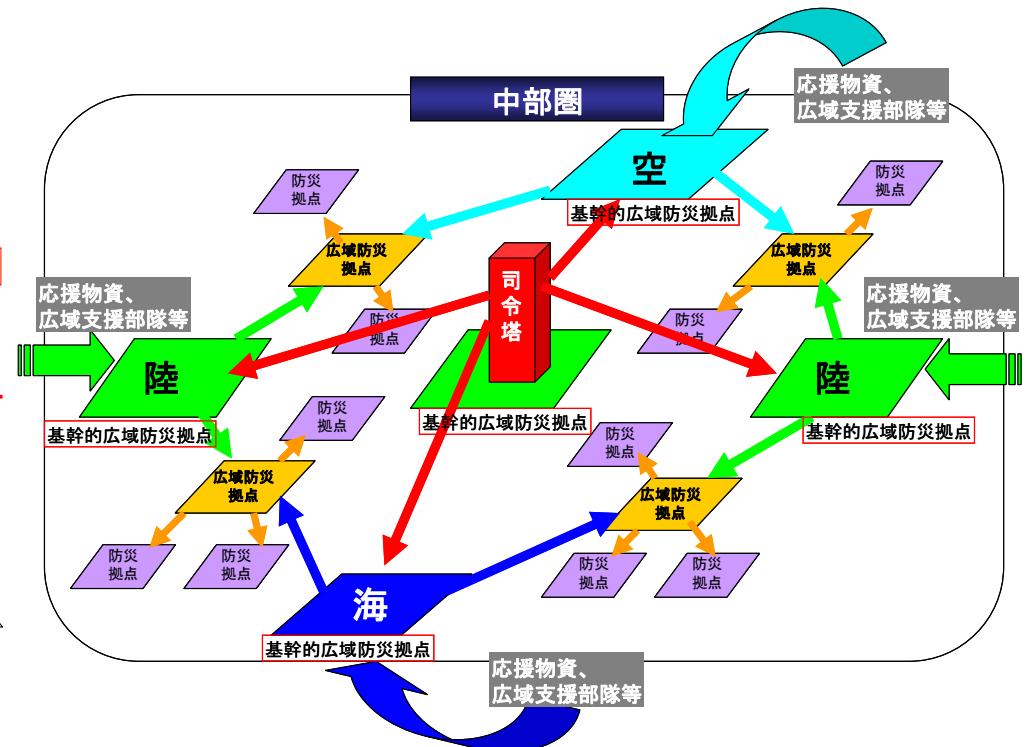
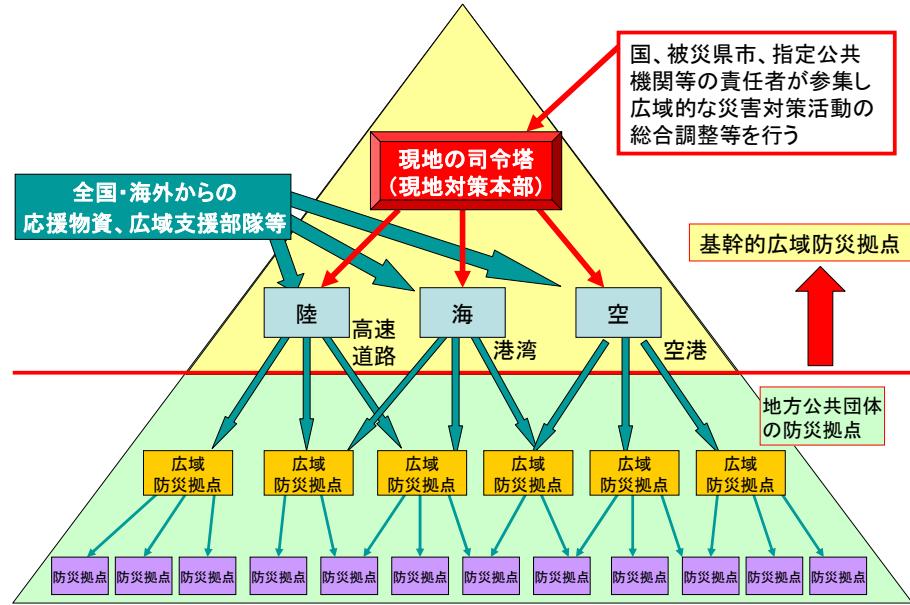
7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討

【推進体制】幹事：中部地方整備局

【検討スケジュール】

○H24年内を目途に取りまとめを実施

防災拠点のネットワークイメージ



○防災拠点に持たせる機能についての検討

○防災拠点の配置についての検討

“防災拠点のネットワーク形成”

基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題（案）】

8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画策定

【推進体制】幹事:中部地方整備局

○道路啓開:「中部地方幹線道路協議会」

○航路啓開:第四管区海上保安本部、中部地方整備局

○排水計画:中部地方整備局、東海農政局他

【検討スケジュール】

○道路啓開:12月26日中間取りまとめ公表

年度内に最終取りまとめ予定

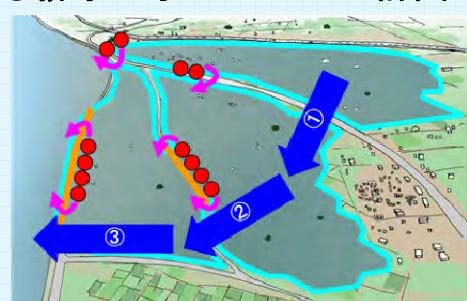
○航路啓開:年度内に取りまとめ予定(伊勢湾)

○排水計画:平成24年度内を目途に取りまとめを実施

○道路啓開のオペレーション計画



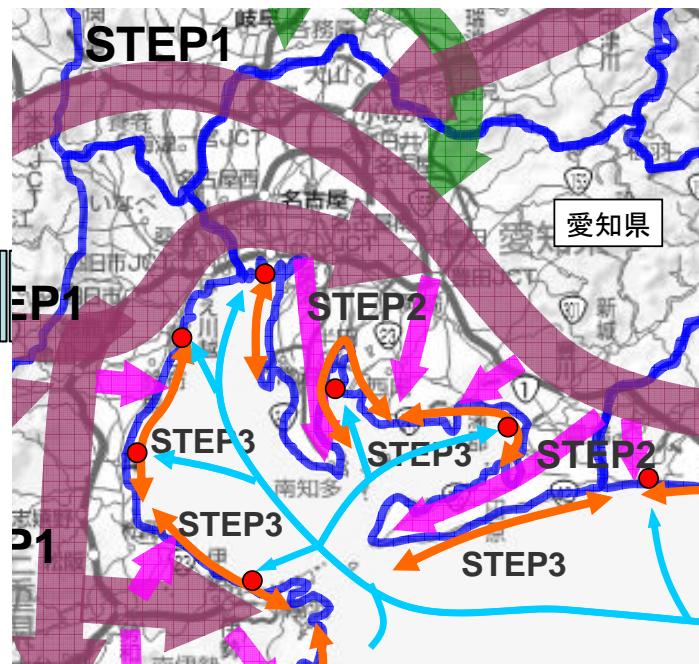
○排水のオペレーション計画



○航路啓開のオペレーション計画



○道路啓開、航路啓開、排水計画の連携をイメージした上でオペレーション計画を策定



航路啓開、港へのアクセス道路の啓開、排水計画の連携

基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題（案）】

9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備

【推進体制】幹事：中部地方環境事務所 副幹事：関係各県

【検討スケジュール】

〇H24年内を目途に取りまとめを実施

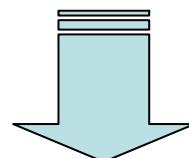


仮置きされた災害廃棄物(岩手県釜石市)



災害廃棄物(岩手県陸前高田市)

- 利用可能な国有地等のリストアップと災害廃棄物の大規模仮置場の候補地の確認
- ①各県内における市町村と関係団体の、②市町村間の、また、③管内各県間の、連携体制・相互援助協定等の締結状況の確認
- 上記について追加的なアクションが必要な内容の確認とその実施のフォロー



災害廃棄物処理に関する連携体制の明確化

基本戦略の推進に向けて【優先的に取り組む連携課題（案）】

10. 関係機関相互の連携による防災訓練の実施

【推進体制】幹事：中部管区警察局 副幹事：中部地方整備局

【検討スケジュール】
○H24年3月に第1回目を実施



ヘリコプター等を利用した救出・救助



中部圏戦略会議の構成員
相互の連携による防災訓練



津波避難訓練

各機関による車両や家屋
から救助の訓練



緊急医療対応訓練

